# 防災拠点の重要度ランクに基づく道路ネットワークの接続性評価

A Road Network Connectivity Evaluation based on Priority Rank of Disaster Prevention Base

○大澤 脩司<sup>1</sup>, 中山 晶一朗<sup>2</sup>, 山口 裕通<sup>3</sup>, 小泉 奏子<sup>4</sup> Shuji Osawa<sup>1</sup>, Shoichiro NAKAYANA<sup>2</sup>, Hiromichi YAMAGUCHI<sup>3</sup> and Kanako KOIZUMI<sup>4</sup>

1金沢大学大学院自然科学研究科

Graduate School of Natural Science & Technology, Kanazawa University <sup>2</sup> 金沢大学理工研究域地球社会基盤学系

Faculty of Geosciences and Civil Engineering, Institute of Science and Engineering, Kanazawa University

3金沢大学大学院自然科学研究科

Graduate School of Natural Science & Technology, Kanazawa University

4元金沢大学大学院自然科学研究科

formerly Graduate School of Natural Science & Technology, Kanazawa University

To prevent damage expansion and smooth emergency restoration, keeping connectivities on road network between disaster prevention bases are required for disaster prevention base. In this reserch, conduct a questionnaire survey targeted people in charge of local government and reserchers in disaster prevention filed is and estimate the priority rank of disaster prevention base considering the time scale.Disaster prevention base settings following this result, road network evaluation targeted at Ishikawa-prefecture is tried and it is suggested that more effective road network strengthen plan is possible.

Keywords : Disaster prevention base, Disaster prevention plan, Road network reliability, connectivity

## 1. はじめに

災害時には、救命救急活動等による被害の拡大阻止や、 生活機能の復旧に向けた活動を迅速に展開することが求 められる. このような機能を担う, あるいは補助する施 設・場所である「防災拠点」がその機能を発揮するため には,災害状況下でも,外部からの物資・人的資源・情 報のやり取りを行うために交通・通信ネットワークに接 続されている必要がある.とくに,防災拠点間が走行可 能な道路で接続されていることは、被災した地域が外部 からの人的・物的な支援を受けるために、最も基本的な 要件である. つまり, 道路ネットワークの面からは防災 機能として、いくつかのリンクが被災したとしても、拠 点間の接続性を確保し続ける能力が求められる.実際に, 国土交通省が 2016 年に発表した「道路の防災機能の評価 手法(案)」<sup>1)</sup>では、道路の防災機能の向上効果の計測 において,「地域の防災計画等に基づき、災害時におい て移動経路が確保されている必要のある拠点ペアを評価 対象として抽出」<sup>2)</sup>して、代替となりうる経路について、 途絶リスク・所要時間を加味しながら防災機能を評価す ることとしている.災害時における道路ネットワークの 防災機能評価を目的として提案された多くの手法 3).4).5).6) においても,いくつかの「防災拠点」を設定した上で, その間の接続性を確認するアプローチがとられている.

しかし、これらの研究において、「どの拠点を防災拠 点とするか?」という疑問に対する答えは、明確には回 答されておらず、計算「例」を示すにとどまっている. さらに、計算例として採用した拠点ペアについても研究 によって大きく異なっている. 行政においても、阪神淡路大震災での教訓を踏まえて、 「緊急輸送道路」として防災拠点を相互に連絡する道路 を指定して強化する取り組みは行われているが、ここで も「防災拠点」についての統一的な基準はない.緊急輸 送道路は第1次から第3次まで設定されるが、その階層 区分を決める拠点について全国統一の基準は存在してお らず、自治体ごとに異なっている.つまり、「災害時に 最低限どのような拠点が走行可能な道路と接続されてい るべきか?」が明確にされていないまま、多くが規格の 高い主要国道等をそのまま指定しているだけにすぎない. その結果、広域においてネットワーク上での拠点間の接 続性と各リンクの代替可能性などが考慮されて、緊急輸 送道路が指定されているとは言い難いのが現状である.

以上のように、道路ネットワークの対災害能力の強化 を図るためには、防災拠点をどのように指定するかが重 要であるが、その答えは定まっていないのが我が国の現 状である.ここで、ネットワークの性質を考えると、こ のような状態のままで災害対応能力の強化を進めること は非効率である.なぜなら、道路ネットワークがある拠 点に対して必要な機能を提供するためには、支援側拠点 と被災地の拠点の間がすべて接続状態であることが求め られるが、被災地側の拠点が防災拠点として指定されて 機能強化がなされていたとしても、隣接する自治体でそ の機能が重視されていなければ、拠点として機能しない 状況も発生しうる.効率的に広域の防災機能強化を図る ためには、「最低限接続すべき拠点」の統一的な基準を 設けることが求められる.

このような問題意識のもと、筆者らは「道路ネットワ

ークの対災害能力の強化にあたって、どの拠点を重要視 する防災拠点とすべきか?」という疑問に答えることを 目的とした研究を行ってきた<sup>7,8</sup>.ここでは各都道府県の 「地域防災計画」をレビューし、そこでの防災拠点の指

定状況を整理した.その結果,ここでも防災拠点の種類 や機能についての全国統一の基準はなく,都道府県ごと に指定の状況が大きく異なることが改めて確認された.

この現状を念頭に,道路ネットワークの対災害能力の 向上に向けて,防災拠点の重要度ランクをアンケート調 査から推定することを試みた.この方法は,災害時の 「機能」と「時間軸」に着目しつつ,多くの地域・想定 の差異を踏まえながら統計的に有意な,防災拠点機能の 重要度ランクを決定しようというものである.この結果 を道路ネットワークの強化に活用することで,より効果 的な道路ネットワークの災害対応能力の強化が期待でき る.このためには,特に,時間軸を加味した防災拠点の 重要度をランク付けし,「災害時にもつねに接続性が確 保ような対応が望ましい拠点」と,「発災後に,迅速に 接続性の回復ができるような構造にしておくべき拠点」 とを分離することが重要となる.

本研究はアンケート調査に基づく時間軸を加味した防 災拠点の重要度ランクを検討した上で,それを道路ネッ トワークの災害時の機能評価に応用することで,効果的 な道路ネットワークの災害対応能力の向上策を検討可能 となることを示すものである.

#### 2. 防災拠点の指定における現状と課題

地域防災計画における防災拠点の指定状況の詳細は小 泉ら<sup>か</sup>に譲り,ここでは地域防災計画における防災拠点 の指定状況とその課題を概説する.

防災拠点の指定状況は以下の2点にまとめられる.1 点目は、地域防災計画における「防災拠点」の扱い方は 都道府県で大きく異なっている.拠点を重要度別に区分 しているような県もあれば、まったく「防災拠点」につ いて記載がない県も多い.2点目は、記載されている県 の中でも、指定に関する基準は大きく異なっている.そ の結果として、全都道府県で共通に指定されている施設 が全く存在しないというのが現状である.

道路ネットワークの災害対応能力の強化を考えると, 防災拠点の指定に関する基準が,各都道府県で全く統一 されていないことは大問題である.救命救急機能にして も、物資輸送機能にしても、災害時にこれらが機能する ためには出発地から目的地までのすべてで接続性が確保 されている必要があり、広域な大規模災害において、ど こか一か所で分断されてしまえば、これらは一切機能し なくなる.すなわち、ある防災拠点について対策をして いない自治体があると、全体でのその拠点の機能(災害 時の対応能力)が低い状態となってしまう可能性がある.

効果的な道路ネットワークの災害対応能力強化のため には、防災拠点が「機能の重要性」と「災害時の時間軸」 の視点から、優先順位がランク付けされていることが望 ましい.しかし、このような区分が設定されている都道 府県は現時点では少数であり、その基準も各県で異なる. なかには、接続されている緊急輸送道路の区分が適用さ れており、道路ネットワークの機能評価に用いるには不 適当な基準で重要度を設定しているケースも見られた.

## 防災拠点の重要度ランクの検討<sup>8)</sup>

#### (1) 重要度ランク設定に向けたアイデア

本章では、道路ネットワークの災害時の機能評価に用 いるための防災拠点の重要度ランク設定方法<sup>®</sup>を概説す る.ここでは、道路ネットワークの災害時の機能評価に は、a)その重要度に応じて区分わけされていること、b) 日本全国で統一して適用できる基準であること、という 2つの要件を満たす防災拠点の分類が望ましいと考える.

まず, a)の重要度の区分わけについて説明する. 弱点 となりうる箇所をすべて強化することは非現実的であり, 災害対応時に各リンクが担う機能(接続する拠点の機能) の重要性に応じて,強化の優先順位を設定することが必 須である. この重要度が時間軸に応じて決められていれ ば,「ほとんどのハザードに耐える能力が求められると ころ」と「すぐに復旧できる状態であれば一次的な途絶 も許容できるところ」にわけて,効果的に道路ネットワ ークの強化を行うことが可能となる.

つぎに、b)の日本全国で統一して適用できる基準について説明する.ある拠点について、ほかの県からの人的・物的な支援を受け入れながら、災害時に救命・救援・復旧機能を最大限に引き出すためには、同一の機能を持つほかの自治体の拠点と接続されていることが望ましい.一部の自治体だけである拠点について高規格な接続性を確保したとしても、他の自治体のネットワークが脆弱であり途絶が発生してしまえば、結局広域の連携機能を発揮することは不可能になってしまう.そのため、ネットワークの災害対応能力を効果的に強化するためには、重要視する拠点・機能を統一しておく必要がある.

以上の問題意識のもと、本研究では、全国の都道府県 やそれぞれで視点が異なると考えられる防災の研究者に 対して、各防災拠点の重要度に関するアンケート調査を 実施し、その結果から得られる統計的に有意な大小関係 のみを抽出して拠点の重要度ランクを決める方法をとる. (2)アンケート調査の概要

本アンケートでは、2パターンの地震災害の想定の下 で、被災後早急に走行可能な道路で繋ぐべき拠点の「順 位」と、その「時期」を質問した.2パターンの地震災 害は、以下のように設定した:

[想定 1]: 熊本地震のように主に自県だけが被害に見舞 われ,特に県の中心都市に顕著な被害が生じた場合

[想定 2]:東日本大震災のように複数の県が被害に見舞われ、自県の複数の都市で顕著な被害が生じた場合

このような想定を指定することで、災害の規模感を統 ーしつつ、その中で自治体の空間・経済的な状況による 想定の差異、各研究者の視点による想定の差異を踏まえ た防災拠点の優先順位データを得ることが期待できる.

アンケートではまず沖縄県の緊急輸送道路ネットワーク計画<sup>90</sup>を参考に設定した**表-1**のような拠点分類に基づいて、「道路に繋ぐ」というポイントを前提に優先順位と必要となる時期を回答をいただいた.次に、発災後に各機能が必要となる時間について訪ねた.ここでは、回答者が考える時間オーダーを統一するために、「~12時間」、「~24時間」、「~26時間」、「~72時間」、

表-1 本研究で用いる防災拠点の分類

	拠点分類名	施設例
А	役所	県庁,市役所,役場,出先機関
В	医療機関	三次救急病院,その他病院,診療所
С	救助機能拠点	消防本部,消防署,警察本部,警察署,自衛隊基地
D	物流拠点	トラックターミナル、運送会社
Е	空港・ヘリポート	空港, ヘリポート
F	港	重要港湾,地方港湾,漁港
G	道路関連施設	IC, SA, PA, 道の駅, 道路管理者
Н	インフラ管理者	電力会社,水道局,ガス会社,通信会社
Ι	備蓄拠点	備蓄基地,備蓄庫

「~以降」の5段階の選択肢を用意した.

アンケート調査の対象は、全国の47都道府県の県庁, 政令指定都市20市・中核市48市の115の自治体と、全 国土木系教員名簿2016年版(大学・高専)に記載されて いる教員のうち専門に「防災」「減災」と入っている教 員(以下,研究者と示す)94名とした.その結果、自治 体からは61件(回収率:53.0%)の回答を,研究者から は20件(回収率:21.3%)の回答を得た.

## (3)二項検定による重要度ランクの決定

回収したアンケートを基礎集計した結果,単純な集計 のみでは,防災拠点の明確な順位を確定することが不可 能であることが分かった.そこで,優先順位について二 項検定を用いて統計的に有意に判断できる優先順位の大 小関係を抽出することでグループ分けを試みていく.

二項検定の結果,図-1のようなグループ分けが得られた.この図は、9種類の拠点分類について、2つの統計的に有意な大小関係があることを表現している.これについて図-1(a)を例に概説する.1つ目の大小関係は、グループ1(救助機能拠点・医療拠点・役所)とグループ2(それ以外)の間の大小関係で、このグループ間のすべてのペアについて、グループ2よりグループ1の拠点の方が優先順位が高いことを示している.2つ目の大小関係は、グループ2に含まれる、空港・ヘリポートと港の間では前者の方が優先順位が高いという関係である.また、これら以外には有意な大小関係は見られなかった.

図-1 より,港の優先順位については多少の差異が見られるものの,グループ1(救助拠点・医療拠点・役所) とグループ2(その他)の間の優先順位関係は,4つの 結果全てで共通しており,空間的な要件・専門分野の違いによる視点の違いに対しても,非常に頑健な大小関係 であることが分かる.このことから,道路ネットワーク の災害対応能力の強化に向けては,防災拠点の重要度ラ ンクとして,本研究で得られたグループ1とグループ2 の2段階の分類を適用することが望ましいといえよう.

#### (4)時間軸を加味した優先順位ランク

図-2 は、「防災拠点が必要となる時間」の回答結果を 累積図の形で示したものである.ここでは、上述の優先 順位ランクの検定結果から、グループ1を赤線、グルー プ2を青線で示している.この結果から、グループ1と グループ2で、明確に必要となる時間に差があることが 確認された.グループ1に属す拠点は、24 時間以内につ なぐ必要があると考える回答が 80%以上であり、多くの ケースにおいて、道路の途絶が発生しない、あるいは早 期に道路による接続性を確保することが求められている ことが分かる.一方で、グループ2では、24 時間以内に つなぐ必要があるという回答は多くても 65%程度であり、 一段階優先順位は低く、発災後一時的に接続性が確保で きなくなっても、すぐに繋ぐことができるような環境を 整えておく必要がある拠点であるといえよう.

## 4.時間軸を加味した防災拠点の重要度ランクに 基づく道路ネットワークの機能性評価の試行

## (1)ネットワークの機能性評価の目的と評価方法

防災拠点について、時間軸を加味した設定のもとに機 能性を評価することで、道路ネットワークにおいて「ほ とんどのハザードに耐える能力が求められるところ」と 「すぐに復旧できる状態であれば一次的な途絶も許容で きるところ」を明らかにし、より効果的な対災害能力の 向上策の検討が可能になると期待される.



図-2 各防災拠点が必要になる時期の回答結果

機能性の評価は,道路の防災機能評価手法 <sup>1)</sup>を参考に, 平常時と災害時の各ネットワークにおいて,ある防災拠 点間の最短所要時間の増加割合によって評価するものと する.具体的には,式(1)のようにネットワークの各拠点 間における脆弱度を定義し,これを踏まえて式(2)のよう にリンク単位の累積脆弱度を定義する.

$$z_{rs} = 1 - \frac{c_{rs}^N}{c_{rs}^H} \tag{1}$$

ここで, *z<sub>rs</sub>*:拠点間 *rs* における脆弱度, *c<sup>N</sup><sub>rs</sub>*:平常時の拠点 間 *rs* の最短所要時間, *c<sup>N</sup><sub>rs</sub>*:災害時の拠点間 *rs* の最短所要 時間である.

$$zl_a = \sum_r \sum_s \delta^a_{rs} \cdot \delta^a_d z_{rs} \tag{2}$$

ここで、 $zl_a$ :リンクaの累積脆弱度、 $\delta_{rs}^{a}$ :拠点rs間の平時 の最短経路にリンクaが含まれる場合は1、含まれない場 合は 0、 $\delta_a^{a}$ :リンクaが災害時に通行不能となる場合は 1、 通行不能とならない場合は 0 である.

上記評価式は,複数の拠点間を結ぶ上で重要なリンク でありながら脆弱なリンクを把握することが目的である.

想定災害については、ここでは地震動とし、ハザード の規模として 50 年間で超過確率 2%以上となる計測震度 を設定した.また、道路が通行不能となる要因としては、 建物・橋梁・土砂災害によるものを想定する.それぞれ、 地域の耐震化率の現状と想定される計測震度、橋梁の健 全度と想定される計測震度、土砂災害警戒区域の指定状 況と計測震度との関係によって通行の可否を設定した.

## (2)ネットワークの機能性評価の試行結果

時間軸を加味した防災拠点設定のもとで機能性を評価 することで、より効果的な対災害能力の向上策の検討が 可能となることを確認するため、ここでは時間軸を考慮 せずにすべての防災拠点を評価対象としたケース(Casel) と、評価対象とする防災拠点を時間軸ごとに分けたケー ス(Case2)について以下の手順で評価・比較する.



図-3 グループ1の拠点設定下での脆弱率の差分

- [1] 式(2)で算出される各リンクの累積脆弱度について, 最大値に対する比率(脆弱率)へ変換
- [2] 脆弱率は各リンクのネットワーク内での(相対的な) 脆弱度の高さであると解釈し、Case1に比べてCase2 では脆弱率がどの程度変動したかを算出し、比較

図-3,図-4に各グループごとの拠点設定下でのCaselとの脆弱率の差分を示す.これらを比較すると,発災直後から必要とされる拠点群であるグループ1と,ある程度時間が経過してから必要とされる拠点群であるグループ2とでは、相対的に重要となるリンクが異なることが分かる.時間軸を加味すると、拠点間を結ぶための道路に求められる対災害能力はその意味合いが異なるにも関わらず、時間軸を考慮しない一括した拠点設定のもとでのネットワーク評価では、リンクに求めるべき対災害能力の意味解釈を誤る可能性があることが指摘される.時間軸を加味した拠点設定を行うことで、こうした問題を回避しつつ、時間軸ごとに重要視すべきリンクを更に明確に把握できる可能性があることが確認されたと言える.

## 5. おわりに

本研究では,道路ネットワークの対災害能力強化の視 点から現状の防災拠点の指定・設定の問題点を整理し, アンケート調査から防災拠点の重要度を推定した.また, この結果を活用した道路ネットワーク評価を試行し,時 間軸を考慮した重要度に基づく防災拠点設定を行うこと で,より効率的な道路ネットワークの対災害能力向上策 の検討が可能となることの示唆を得た.今後は表-1 に示 した各分類の施設について,どこまでを拠点設定に含め るべきか,その基準の検討を行っていく.

謝辞:本研究を遂行するにあたり,多くの自治体・研究 者の方々に,防災拠点に関するアンケート調査にご協力 をいただいた.この場を借り,ご協力いただいた皆様に 心より感謝いたします.



図-4 グループ2の拠点設定下での脆弱率の差分

## 参考文献

- 国土交通省 道路局 都市局:道路の防災機能の評価手法 (案),2016. http://www.mlit.go.jp/road/ir/irhyouka/pdf/hyouka.pdf(2018.4.12閲覧).
- 国土交通省 道路局 都市局:道路ネットワークの防災機能 の向上効果 計測マニュアル(案),2016, http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/pdf/nw\_manual.pdf(2018. 4.12閲覧).
- 大澤脩司,藤生慎,中山晶一朗,高山純一:地震に対する道路網の脆弱区間評価手法の構築と緊急輸送道路網への適用,土木 学会論文集 A1(構造・地震工学), Vol.73, No.4, pp. I\_467-I\_478, 2017.
- M. Sanchez-Silva, M. Daniels, G. Leras, and D. Patino:A transport network reliability model for the efficient assignment of resources, Transportation Research Part B: Methodological, Vol. 39, No.1, pp.47-63, 2005.
- M.G.H. Bell:A game theory approach to measuring the performance reliability of transport networks, Transportation Research Part B: Methodological, Vol. 34, No.6, pp. pp.533-545, 2005.
- 6) W.Y. Szeto:Cooperative game approaches to measuring network reliability considering paradoxes, Transportation Research Part C: Emerging Technologies, Vol. 19, No.2, pp. pp.229-241, 2011.
- 7) 小泉奏子,中山晶一朗,山口裕通,高山純一,藤生慎:全 国の防災拠点の指定の現状とその重要度のランク付け方法 に関する研究,平成29年度土木学会中部支部研究発表会講 演概要集,pp.503-504, 2018.
- 8) 山口裕通,小泉奏子,大澤脩司,中山晶一朗:道路ネット ワークの接続性強化に向けた防災拠点の重要度ランクの推 定,土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol.74, No.5, 2018(投稿中)
- 沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会:緊急輸送道路ネットワーク計画,2011 http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/dorokan/hoshu/kinkyu.ht ml(2018.4.12閲覧).